



第Ⅱ章

4つの挑戦の取組方向

「人づくり」への挑戦	21
「新たな経済成長」への挑戦	31
「安心な暮らしづくり」への挑戦	41
「豊かな地域づくり」への挑戦	52

「指標」とは

行政の施策は、非常に多様な価値観や目標の実現を目指して行われることから、その成果を、企業のように、売上、コスト、利益などの数値で測定するのは困難です。このため、施策の評価は、様々な「物差し」を使って多面的に検証する必要があります。

「指標」とは、施策との間に一定の因果関係があると認められる統計データ等について、その推移を検証することで、成果を測定するための一つの「物差し」として設定するものです。

「指標」の推移が直接、その施策の成果を反映しないものもあることから、評価に当たっては、「指標」以外の様々な「物差し」で総合的に判断することが必要です。



「人づくりに」への挑戦

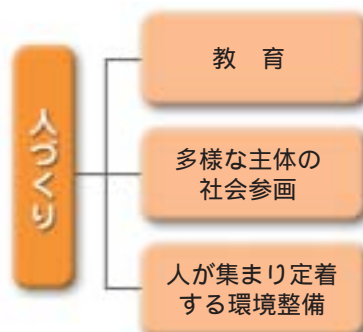
現状と課題

あらゆる分野での力の源泉は「人」です。今、本格的な人口減少社会に突入する時代の入口に立ち、これからの次世代育成はますます重要です。また、少子化が更に進行し、子どもたちが同世代と切磋琢磨する機会が減少してしまうこともあり、基礎学力・体力の定着・向上はもちろん、将来にわたってたくましく生きる力を身に付けることができるよう、地域全体で次代を担う子どもたちを育成する取組が不可欠です。

本県の年少人口(14歳以下)の推移
H17: 40.5万人(総人口の14.1%) → H47: 23.0万人(同9.6%)

また、全ての県民が明るい希望を持ち、意欲と能力を発揮し社会参画するためには、その人権が尊重され、幅広い分野で自立的に活動し個性や能力を最大限に発揮できる環境の整備が必要です。

加えて、特に近年、若年層を中心に転出超過 ^{P75}が続いています。このため、本県の更なる魅力向上や、その魅力を積極的にアピールすることなどを通じて、本県に人をひきつけ、県外からも人が集まり、更には本県への定着につながるような環境整備が求められています。



将来像

これからの本県を内外から支える人材の育成、人をひきつける就業機会の創出など全ての県民が輝く環境の整備により、人が集まり、育ち、生き生きと活躍しています。

教育

目指す姿

子どもたちが、将来にわたってたくましく生きる力を持ち、健やかに育っています。

グローバルな感覚を持った人材が育ち、企業や地域社会などで活躍しています。

社会情勢

児童生徒の基礎学力はおおむね定着してきたが、知識・技能を活用する力にはまだ課題が残る

全国学力・学習状況調査 ^{P74}結果における全国平均を上回っている教科数
(H22) 5 / 全8教科(調査区分別)

体力・運動能力は改善の方向にあるが、一部に課題が残る

体力・運動能力調査 ^{P74}結果における全国平均と比較して「同じか上回っている種目」の割合
(H21) 71.1%

子どもたちの社会性の低下、規範意識の希薄化

不登校児童生徒の割合(国公立小中) (H21) 1.23% / 全国平均1.15%

暴力行為発生件数(公立小中高千人当たり) (H21) 4.9件 / 全国平均4.5件
H16(3.3件)比1.5倍

非行少年のうち小・中学生の割合 (H19) 46.2% (H21) 53.5%

グローバル社会の更なる進展

着眼点

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎づくりをなすものであり、次代を担う子どもを育む上で極めて重要です。なお、小学校入学時に、授業に集中できない子どもが増えているなど、小学校への円滑な接続に関する課題も少なくありません。

児童生徒の「基礎・基本」の定着については一定の成果が見え始めていますが、特に、中学校の思考力・表現力に課題があります。これは、日常生活で知識・技能を活用するような場面を取り上げて考えさせるような授業や、自分の考えを書かせる授業が十分に行われていないことが原因の一つであると考えられます。

体力・運動能力は改善の傾向にあるものの、昭和60(1985)年頃と比較すると低下しており、その要因は、外遊びの機会・場所の減少やスポーツの重要性の軽視など様々であると言われています。

生徒指導上の諸問題はおおむね減少傾向にありますが、暴力行為については、児童生徒の規範意識の低下やコミュニケーション能力の不足などを背景に増加傾向にあり、児童生徒が自ら考え、判断し、適切な行動ができるよう自己指導能力 ^{P73}を育成していくことが重要です。

少子化、核家族化などの子どもを取り巻く環境変化や、地域におけるつながりの希薄化、地域活動への関心の低下などにより、家庭や地域の教育力の低下が指摘されています。

情報化の更なる進展に伴い、生活上の利便性が格段に向上した反面、インターネットや携帯電話などを通じて、子どもが有害な情報を容易に入手できる状況にあります。グローバル化が更に進展する中では、絶えず国際社会に生きているという広い視野を持つとともに、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意見を表現し、相互理解を深めていくことが重要です。そのため、外国語はもちろん、外国の人々や文化を理解できる資質・能力を身に付けることが不可欠です。

本県の持つ「強み」

大学等進学率が全国上位(H22(速報): 全国4位)にあります。
瀬戸内海や中国山地など海・川や山，夏の海水浴から冬のスキーまで，自然体験活動等に活用できる豊かで美しい自然環境に恵まれています。

目標

将来の夢や目標の実現に必要な学力の定着・向上
健やかな体の育成
社会の一員としての役割意識や規範意識の醸成，豊かな社会性・主体性の育成
グローバル社会に生きる力の育成

全国学力・学習状況調査 P74結果における全国平均を上回っている教科数	{ H22 }5 / 全8教科 (調査区分別)	→ { H32 }全教科(調査区分別)
大学入試センター試験の全国平均点以上の得点者の割合	{ H21 }11.1%	→ { H32 }13.0%
体力・運動能力調査 P74結果における全国平均と比較して「同じか上回っている」種目の割合	{ H21 }71.1%	→ { H32 }100%

取組の方向

子どもたちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
人格形成の基礎づくりとなる幼児期の教育・保育の充実
知・徳・体 P74の総合力でトップをねらえる児童生徒の育成
特色ある教育・学校づくりの推進
本県の豊かな自然環境，文化等を活用した自然体験活動や集団宿泊活動の充実
早い時期から運動に親しむ習慣を身に付けさせる取組
指導内容及び方法の改善を通じた更なる学力向上
教職員の資質・指導力の向上
地域ぐるみで子どもたちの健全育成を進めるため，学校・家庭・地域等の連携を強化し，地域社会の教育力向上を図ります。
自立心・社会性・規範意識を醸成する社会体験活動等の推進
子どもたちを取り巻く有害環境の改善
外国の文化・言葉の理解等を通じて，グローバルな感覚を持った人材の育成に取り組みます。
我が国の歴史や伝統文化等についての理解を深める取組，異なる文化・生活・習慣と触れ合い理解する機会の創出
外国語によるコミュニケーション能力の定着・向上
など

参考とする指標

暴力行為発生件数(公立小中高千人当たり)	{ H21 } 4.9件 / 全国平均 4.5件
不登校児童生徒の割合(国公私立小中)	{ H21 }1.23% / 全国平均 1.15%
中途退学率(国公私立高校)	{ H21 } 1.8% / 全国平均 1.7%
いじめ認知件数(公立小中高特支千人当たり)	{ H21 } 1.6件 / 全国平均 5.5件

社会情勢

特別支援学校，特別支援学級等に在籍する児童生徒数が増加

特別支援学校（H12）1,208人（H22）2,027人
特別支援学級（H12）1,680人（H22）3,547人

着眼点

特別支援教育 P75に対する保護者の理解が深まったことなどにより，知的障害のある児童生徒に対する教育を行う特別支援学校や，小学校・中学校の特別支援学級の在籍者数が大きく増加しており，その対応が必要となっています。

また，高等部入学者及び就職希望者が増加していることから，就職指導の体制強化や職業教育の充実を図る必要があります。

目標

障害のある幼児児童生徒一人ひとりが自立し，社会参加することを可能とする力の育成

特別支援学校高等部新規卒業者
就職率

〔H22.3卒〕24.2% / 全国平均23.6%（速報値） → 〔H29〕30.0%

取組の方向

障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ，専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。

特別支援学校等における専門性の高い教員によるきめ細かな指導の充実
通常の学級における障害のある生徒等への指導の充実
職業的自立を促進する教育の推進

など



目指す姿

若者が、社会に貢献できる資質や能力を身に付けています。
 社会人が、働きながらスキル P73の向上や、社会の変化等に対応した
 新たなスキルの取得を積極的に目指せる環境が整っています。

社会情勢

フリーター P76やニート P75の数や、若者の早期離職率の高止まり
 広島県新規高等学校卒業者の早期離職率
 (H16.3卒)45.9% (H17.3卒)47.4% (H18.3卒)42.3%
 大学への社会人入学者の割合は、低水準

着眼点

バブル経済崩壊以降、厳しい雇用情勢の中で若者の就職環境も厳しくなっている上、近年の景気動向の急激な変化を受け、高校生の求人数も減少しています。若者が主体的に進路を選択する態度・能力を育成することが大切であり、学校在学中から職業意識の形成を支援する取組が重要になっています。
 県内企業が直面する経営課題の中では「人材育成」へのニーズが最も高く、社員に求めるスキルも様々ですが、企業単独での人材育成には限界があり、大学等には、地域産業を担う人材育成が期待されています。
 また、製造業の生産拠点の海外移転の進展など、産業・職業構造の変化により、求められるスキルも変わります。社会が高度化・複雑化していく中で、変化のスピードに対応し、常に新たな知識や技術を取得するためには、社会人になった後もスキルアップや学び直しの機会が提供されることが必要です。一方、OECD P70平均では大学入学者に占める25歳以上の者の割合が約21%であるのに対し、日本の社会人入学者の割合が2%にも満たず大きな差があることが指摘されています。

本県の持つ「強み」

高等教育機関が比較的充実しており、人口当たりの大学数も全国上位(H20:全国7位)です。

目標

社会人・職業人として自立するために必要な資質・能力の育成
 社会人教育の充実

新規高等学校卒業生就職率	(H22.3卒)93.7% / 全国平均91.6%	→ (H32)常に全国平均以上
新規高等学校卒業生の3年以内の離職率	(H18.3卒)42.3% / 全国平均44.2%	→ (H32)現状値より改善

取組の方向

社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育 P71や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。
 インターンシップ P70の充実、就職指導体制の一層の充実
 地域社会や産業界等と連携した高校生等の就業能力の強化
 県内の高等教育機関が行う、社会が求める人材育成や地域に貢献できる教育研究を支援します。
 県内大学等における実践的な人材育成の推進
 働きながらもスキルの向上や転職等に必要新たなスキルの取得を目指せるよう、社会人が学びやすい環境づくりを進めます。

など

多様な主体の社会参画

目指す姿

性別・年齢等にかかわらず，全ての県民が活躍できる環境が整っています。

社会情勢

子どもや高齢者に対する虐待，インターネットを使用した名誉毀損等，人権を軽視・侵害した事案の続発

着眼点

国際社会全体で人権問題に取り組もうとする機運が高まってきている一方，最近，物質的な豊かさのみを追い求め，真の心の豊かさが大切にされていない風潮や，他人への思いやりや慈しみの心が薄れ，自己の権利のみを主張する傾向が見受けられます。また，人権侵害の疑いがある事案が多発しており，「生命を尊ぶ心」，「思いやりの心」を大切にすることが求められています。

目標

人として互いに尊重する社会づくり

取組の方向

県民が人権尊重の意識を高め，互いに人として尊重し合う社会づくりを進めます。
国や市町，企業等と連携した，総合的かつ効果的な人権啓発の推進
人権教育指導者の養成，効果的な学習内容・方法の開発・普及

など

社会情勢

男女の雇用・賃金格差が未解消。また，女性の約6割が妊娠・出産を機に退職。男性の育児休業取得率も低い。

着眼点

少子高齢化が更に進展し，見込まれている労働力人口 ^{P77}の減少を補うためには，男女が互いの個性と能力を十分に発揮できる環境整備が必要です。仕事と家庭が両立するための各種制度が十分に機能しているとは言えない状況であり，女性が働きやすい環境づくりが求められています。固定的な性別役割分担意識も未だ根強く残っています。また，男女共同参画に関して，男性や若い世代の関心が低いことも指摘されています。

目標

男女があらゆる分野で共に参画でき，責任も分かち合う社会づくり

取組の方向

男女が共に家庭や職場で自らの能力を発揮できる環境づくりを進めます。
事業主や男性の意識啓発，ワーク・ライフ・バランス ^{P77}の推進
女性の継続就業や再就職の支援
男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進します。
(具体的な取組については46ページ「子育て」を参照)
地域社会活動における男女共同参画を推進します。
男女共同参画を推進する人材の育成

など

参考とする指標

県内事業所における女性管理職の登用状況 (事業主調査 / 課長クラス以上)	[H22]	33.5%
一般事業主行動計画 ^{P70} を策定し，次世代育成支援に取り組む企業の割合	[H22.3末]	2.9%
固定的な性別役割分担意識を持つ人の割合	[H20]	48.0%

社会情勢

団塊世代 P74が平成24(2012)年度以降65歳に到達し、老年人口 P77は更に増加
 本県の老年人口(H17)60.3万人
 (H22推計)68.5万人(H17比+13.6%) (H27推計)78.6万人(H22比+14.7%)

着眼点

今後高齢化が加速する中で、労働力人口 P77の急激な減少への対応や、地域社会の活力の維持・増進のため、社会・人生経験が豊富な高齢者が社会の一員として活躍する環境づくりが求められています。
 生涯現役として社会的活動を行う上で、退職前に地域活動・ボランティア活動に参加するなど準備行動をとった人が、活動に取り組みやすくなります。

本県の持つ「強み」

65歳以上の「ボランティア活動」行動者率 P77 ((H18)30.5%)は全国7位です。

目標

高齢者がそれまで培ってきた知識や技能を生かし、社会参画できる環境づくり

取組の方向

生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。

高齢者のニーズに合った多様な就業機会の提供
 意欲や能力のある高齢者を地域活動につなげるスキルアップの場の確保、情報提供及び体制づくりの推進

など

参考とする指標

65歳以上の「ボランティア活動」行動者率

〔H18〕 30.5%

社会情勢

NPO法人 P70は増加しているが、人口10万人当たりでは全国平均以下
 ((H21)全国41位)

着眼点

複雑・多様化する県民ニーズに応えるためには、地域に関わる全ての主体が担い手として積極的に社会参画し、それぞれが責任を果たす必要があります。
 活動資金や人材が不足しているNPO法人が多く、その活動等が県民に十分に周知されていません。

目標

地域を支える様々な主体による「協働社会」づくり

取組の方向

県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、自立したNPOと行政との協働を進めます。

NPO・ボランティア活動に関する情報提供の実施

など

参考とする指標

県内のNPO法人数(人口10万人当たり)

〔H21〕 21.0 / 全国平均28.6

人が集まり定着する環境整備

目指す姿

広島県の魅力にひかれ国内外から人が集まるとともに、広島県で育った人が県内に定着する環境が整っています。

社会情勢

県内高等学校を卒業した大学入学者のうち約半数((H22)47.2%)が県外に進学
特に大学卒業後の就職時などにおける、県外流出者(転出超過^{P75}数)の増加
転出超過数(H16)1,831人 (H21)3,207人
中国・四国・九州地方17県中、H21転入超過は福岡・沖縄の2県のみ
理工系大学等卒業生の県外流出(約7割が県外で就職)
労働力人口^{P77}の減少に伴う人材確保競争の激化

着眼点

本県の人口は社会減^{P73}が拡大傾向にあります。その原因は、就業の受け皿の減少等により、転入数の減少傾向が強いことによるものです。
ほとんどの年齢層で転出超過の状況にあります。中でも、大学卒業後の就職等により、20～24歳層の転出超過数が最大です。また、大学への進学時にも大幅な県外転出が見られるだけでなく、近年は、以前に比べ25～29歳層での人口回復も小さくなっています。
県内外からの人材の県内定着を促進するために、県内企業への就業機会の創出や企業と人材における雇用のミスマッチの解消などの取組が求められます。また、若年労働者の職場定着率を向上させるため、企業における取組の支援が必要です。

本県の持つ「強み」

世界的な知名度と西日本有数の産業集積^{P72}があります。

目標

県内高等教育機関の魅力向上
県内産業の担い手となる人材の集積・定着

取組の方向

県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。
大学間相互や、大学と高等学校・経済界等の連携の促進
県内外・国外から、産業人材が集まり、定着するための環境整備を進めます。
多様な才能を十分に発揮できる就業機会の創出支援
産学連携^{P72}による県内企業と県内外の人材とのマッチング
就職先としての県内中小企業等を知る機会の提供
若年労働者の職場定着を促進します。
企業におけるキャリア形成^{P71}に向けた仕組みづくり

など

参考とする指標

社会動態(転出超過数)	(H21) 国調査3,207人(H21.1.1～H21.12.31) 県調査2,120人(H20.10.1～H21.9.30)
うち15～24歳の転出超過数	(H21) 県調査2,727人

社会情勢

本県への留学生数は比較的低位
留学生数(H10)915人 (H21)2,301人(全国13位)

着眼点

世界各国が留学生や高度な技術、技能等を有する人材の獲得競争を展開していますが、日本の高等教育機関における学生総数に占める留学生数の割合は、他の主要国に比べて著しく低い状況です。

また、平成20(2008)年度の実績によると、県内留学生のうち日本での就職者は約22%にとどまっています。

海外からの留学生の活用により、県民や企業などのグローバル感覚の養成や大学のグローバル化の推進、県内企業の技術革新、海外へのビジネス展開などへの効果が期待できることから、留学に関する情報発信、受入支援、留学中の生活・勉学支援、県内企業への就職、就職後の支援など総合的な対策の充実が求められます。

本県の持つ「強み」

県内全市町に、外国人の相談窓口や日本語学習支援窓口が設置されています。

目標

本県に多くの海外人材が集まり、留学生として学び、産業人材として活躍できる環境の整備

取組の方向

優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。

県内の大学、企業、市町等と連携した、留学生の受入れから定着までの総合的な支援策の充実
など

参考とする指標

県内大学等在籍留学生数	〔H21〕 2,301人
-------------	--------------



社会情勢

文化・芸術施設利用者の減少

県立美術館及び縮景園の入館(園)者数 (H18) 422,612人 (H21) 379,292人

着眼点

魅力ある文化・芸術鑑賞やスポーツ観戦等の機会の提供、大規模なイベント等の開催は、地域の魅力を高め、国内外から人を集めることで地域の活性化をもたらします。住民ニーズは多様化していますが、本県は既に魅力ある資源を持っており、特に定着が課題となっている若年層をひきつけるチャンスを持っています。

本県の持つ「強み」

中四国唯一のプロ野球チーム、プロサッカーチーム、プロオーケストラがあります。(広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、広島交響楽団) 世界的な知名度を有しています。

目標

優れた文化・芸術やスポーツに身近に接する機会や、県民の誇りを高め愛着を深める魅力の創出

取組の方向

県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。

文化・芸術の鑑賞やスポーツの観戦、体験機会の拡充や内容の充実
大規模なイベント等の誘致・支援

など

参考とする指標

県立美術館及び縮景園の入館(園)者数	[H21] 美術館 203,245人 縮景園 176,047人
県民文化センター広島・ふくやま、県立文化芸術ホールの利用者数	[H21] 広島66.1%、ふくやま49.4%、文化芸術ホール52.4%
県立総合体育館及び総合グラウンドの利用者数	[H21] 総合体育館 1,807,261人 総合グラウンド 294,894人





「新たな経済成長」への挑戦

現状と課題

少子高齢化が大きく進む中、県全体の経済規模は、労働力人口 ^{P77} の減少とともに大きく縮小し、その結果、教育、医療、福祉など社会インフラ ^{P73} の維持は大きな困難に直面することが危惧されています。

また、子どもや若者を対象とする市場は縮小する一方で、医療、介護サービスや健康関連産業などの市場が拡大することが予想されます。

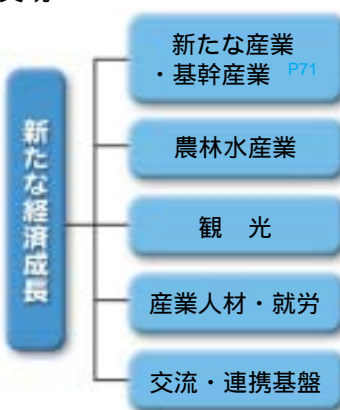
世界経済は、情報通信技術等の発達により、人やモノ、資本、情報等が国境を越えて移動するグローバル化が進み、市場の中心は欧米から新興国 ^{P73} へとシフトしています。

こうした時代である今こそ、新たな活力を生み出すため、新たな産業の創出や成長が期待できる企業の育成・支援、企業の付加価値 ^{P76}・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化産業として自立できる農林水産業の実現

観光振興による国内外からの交流
人口の拡大

本県産業を担う人材の育成・活用
や、経済成長を支えるグローバル化に対応した広域的なネットワークの強化

を図りながら、経済成長著しいアジアを中心とした海外成長市場とのつながりを強めていく必要があります。



将来像

新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。

新たな産業・基幹産業

目指す姿

ものづくり産業における世界トップレベルの技術の集積を生かしつつ、新しい産業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」が実現しています。

新たな挑戦や意欲ある取組が活発に行われ、アジアを中心とする成長市場を獲得しています。

社会情勢

世界不況の影響を受け、輸出型産業 [P77](#)への依存度が大きい県内産業は停滞
 鉱工業生産指数(季節調整値 H17=100)(H20.III期)108.9 (H21.I期)69.4

地球温暖化や少子高齢化などによる新たな課題やニーズの顕在化

アジアを中心とする新興国 [P73](#)の台頭に伴う成長市場の出現と競争激化

GDP実質成長率(H20)(中国)9.0%、(インド)7.3%、(日本)0.4%

着眼点

本県産業は、欧米市場を中心とした自動車産業などグローバル経済に強く連鎖した輸出型産業のウエイトが高いため、世界不況等の経済環境の変化に大きな影響を受けています。

また、少子高齢化や経済のグローバル化が一層進展していく中で、本県産業が継続的に発展していくためには、県内企業の持つ強みを発揮し、自立的に発展、成長するための競争力を上げるイノベーション力の強化等により、新たな活力を生み出すことが重要となります。

環境基準がより一層厳しくなるとともに環境意識が高まる中で、環境・エネルギー関連市場の需要拡大が見込まれるなど、新たな産業・ビジネスを育成する戦略的な取組が必要です。

本県の強みである地理的近接性や交通網の活用等により、県内企業がアジアを中心とした新興国の経済成長を取り込むビジネス展開が求められています。

県内企業が国内外の企業との厳しい競争に勝ち抜くためには、一層の生産性の向上や高付加価値 [P76](#)化、ものづくり技術の革新を図っていくことはもちろんのこと、新たな分野へ挑戦していくことが極めて重要となります。

本県の持つ「強み」

ものづくり産業における世界トップレベルの技術や、トップシェアを誇る企業等の集積を生かした新たな取組(環境・エネルギー関連産業等)など、成長産業への潜在能力を有しています。

製造業における重層的な産業構造や、技術・ノウハウ・人材の蓄積を有しています。

自動車関連産業の集積

オンリーワン・ナンバーワン企業 [P70](#)の存在と起業家精神 [P71](#)を生み出す土壌

広島中央サイエンスパーク [P76](#)や(株)広島テクノプラザ [P76](#)等、研究開発機関の集積があります。

国際的知名度やアジアに対する地理的近接性、中四国地方における中枢拠点性があります。

目標

イノベーションを通じた新たな産業の育成
基幹産業 P71の競争力を強化

取組の方向

本県が誇る“ものづくり産業”の集積を最大限に活用しながら、企業の付加価値 P76・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。

産学連携 P72による研究開発支援の仕組みの構築や知的財産 P74の活用支援、高度な産業人材の集積促進

広島版「産業革新機構（仮称） P76の設立による資金・技術・人材・マーケティング等の面から企業活動の支援

成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。

環境・エネルギー関連産業の育成

新たなビジネスモデルの創出

ものづくり技術の高度化や開発を推進します。

基盤技術 P71の高度化の推進

次世代技術，コア技術 P72の開発・活用の推進

アジアを中心とする海外成長市場を対象としたビジネス機会の拡大を支援します。

マーケティング力 P77の向上支援

企業誘致や事業拡張等による県内投資の拡大・促進

など

参考とする指標

製造品出荷額等	〔H21年(速報)〕	7兆8,809億円
付加価値額	〔H21年(速報)〕	2兆1,302億円
県内総生産(実質)	〔H19〕	12兆9,820億円
1人当たり県民所得	〔H19〕	306万円



農林水産業

目指す姿

農林水産業が自立した産業として確立し、生産から販売まで一体的な取組が活発に行われ、若者を含む新たな雇用を創出するなど、地域産業の核となっています。

社会情勢

農林水産業従事者数の減少と高齢化の進行

基幹的農業従事者数（販売農家）	(H12) 37千戸	(H17) 34千戸
林業従事者数	(H12) 1,370人	(H17) 727人
漁業経営体数	(H15) 3,323経営体	(H20) 2,943経営体

雇用情勢の悪化に伴い農林水産業を志向する者が増加

新規就農者 P73数 (H19) 72人 (H20) 105人 (H21) 170人

耕作放棄地 P72の拡大や手入れが不十分な森林の増加

農林水産物の価格低迷，生産額の減少

流通・消費の変化に対応した，生産・出荷体制の確立の遅れ

着眼点

農林水産業は，小規模零細な個人経営が多く，従事者の減少や高齢化が進行しています。また，農林水産物価格が低迷し，生産額も減少するなど，脆弱な生産構造にあります。

持続的な生産構造の確立のため，経営力の高い担い手の育成や需要に応える供給体制の構築などに加え，県産材の生産・流通・加工の低コスト化及び利用拡大，県産品の高付加価値 P76化及び販路拡大などにより，農林水産業者の所得向上を図り，産業として自立できる農林水産業の確立が必要と考えられます。

本県の持つ「強み」

企業的な農業経営体を目指す集落法人 P73が，県内各地で設立されています。（全国1位 181法人）

全国シェアの高い農水産品があります。

レモン(全国1位，シェア67%)
かき(全国1位，シェア51%)

今後のブランド化や伸びる可能性のある農林水産品があります。

キャベツ
広島牛 P76
県内のスギ・ヒノキの森林資源
一粒かき P76

目標

経営力の高い担い手を育成し，農林水産業者の所得向上及び地域の雇用機会を拡大

戦略的な販売・流通等の仕組みの構築

適正な森林資源管理と効率的で安定的な木材生産・流通体制の構築

取組の方向

地域の核となる経営力の高い担い手の育成に取り組みます。
 集落法人 P73，農業参入企業，認定農業者 P75等の育成と経営力の強化
 合併等による漁協機能の強化
 生産・流通・加工・販売体制の確立に取り組みます。
 需要に応える産地供給体制 P72の構築
 県産材の生産，流通，加工の低コスト化と利用拡大
 農商工連携 P75の推進
 海外市場での農水産品の販売など，マーケティング力 P77の強化

など

参考とする指標

農業産出額	〔H20年〕	1,073億円
製材品出荷額(県産材分)	〔H21年〕	55億円
漁業生産額	〔H19年〕	270億円
農業参入企業数	〔H22.8〕	38法人
集落法人設立数	〔H22.8〕	181法人
素材生産量(スギ・ヒノキ)	〔H21年〕	6.9万m ³



観光

目指す姿

「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」が確立され、国内外から訪れる多くの人々に感動と癒しを与えるとともに、県民にとっても世界に誇れる観光地となっています。

本県産業の柱である「ものづくり」に加え、観光が成長を支える産業の一つとなっています。

社会情勢

ニーズの多様化や地域間競争等による、国内における観光の伸び悩み

総観光客数（H18）5,799万人（H21）5,530万人
観光消費額（H18）3,065億円（H21）2,876億円

外国人観光客数（H21）51万人

外国人宿泊者数（H21）17万人、全国割合約1%

アジアなど新興国 ^{P73}の台頭(富裕層の拡大)

着眼点

観光は、様々な産業への経済波及効果のある裾野の広い総合産業であり、雇用の創出機会を生み出すなど、地域経済を力強いものとする原動力となり得るものです。

課題としては、日帰り観光客が多く宿泊者が少ないことや、世界的には決して高いとはいえない観光地としての知名度などが挙げられます。

2つの世界文化遺産 ^{P74}や瀬戸内海を始めとする本県ならではの観光資源の強み・特色を十分に生かし、近隣県や市町、観光事業者等と連携を図りながら、ストーリー性や面的な広がりを持った県内の宿泊を伴う周遊型観光ルートの確立を図るなど、魅力ある観光施策の推進が必要です。

国際観光においては、欧米地域に加え、中国でのビザ発給条件緩和の動き等による個人旅行の拡大により、東アジアを中心とした外国人観光客の誘致が求められます。

本県の持つ「強み」

厳島神社(宮島)・原爆ドームの2つの世界文化遺産を有しています。

多島美で風光明媚な瀬戸内海や、なだらかで山容美しい中国山地など、多くの景勝地を有しています。

目標

リピーターや外国人観光客等の増加による国内外からの観光交流人口の増加

取組の方向

魅力ある観光地づくりや観光情報発信の強化などにより、国内外からの観光客誘致に取り組みます。

「瀬戸内 海の道構想」 ^{P74}に基づく瀬戸内海全体の魅力向上など、多様な観光メニューの開発・高付加価値化

東アジアをターゲットにした近隣県との連携による外国人観光客の誘致
観光情報発信の強化

など

参考とする指標

延べ宿泊者数	〔H21年〕 492万人 / 全国21位
うち外国人延べ宿泊者数	〔H21年〕 17万人 / 全国17位
総観光客数	〔H21年〕 5,530万人
観光消費額	〔H21年〕 2,876億円

産業人材・就労

目指す姿

経営能力や高度な技術・技能を備えた多彩な産業人材の育成・集積が進み、イノベーションを生み出す源泉となっています。

働く意欲のある人が県内で活躍するために、産業構造の変化に柔軟な対応ができる労働市場が形成されています。

社会情勢

団塊世代 P74の大量退職や熟練技能者の高齢化等による産業人材の不足
 理工系大学等卒業生の県外流出（約7割が県外で就職）
 高度な知識・技術・技能を有する人材に対するニーズの強まり
 将来的な労働力人口 P77の減少に伴う人材確保競争の激化
 世界的な不況の中、完全失業率の高止まり

着眼点

団塊世代が大量退職することに加え、若年者の技術・技能離れ等により、技術・技能人材の不足とともに、ものづくり産業の技術低下が懸念されるため、次世代を担う技術・技能人材の育成・確保や技能の円滑な伝承が必要です。
 県内企業がイノベーションによる競争力の強化や新産業の創出へ挑戦していくためには、産業を活性化するための高度な産業人材や様々なスキル P73を有する人材の育成・確保、また、グローバル化の進展に伴うアジア等からの優秀な海外人材の獲得など、多様な人材の育成・確保等の仕組みづくりが求められます。
 成長産業への労働力の移動を可能にする労働市場の形成や雇用のミスマッチの解消が求められています。
 長期的には労働力が不足することが予測されますが、短期の経済循環の中で、雇用に不安定な状況が生じた際には、機動的な雇用対策が求められます。

本県の持つ「強み」

金属・機械関連職種を中心とする多くの技能人材を有しています。
 製造業を中心とする西日本有数の産業集積 P72を有しています。

目標

イノベーションを担う経営人材・技術人材、新しい時代をにらんだ知識社会 P74に対応する人材や、基盤技術 P71を支える技能人材など、本県産業を担う人材の育成・活用
 成長産業への労働力の移動を促すための環境づくり

取組の方向

高度な技術・技能人材や経営人材など、多様な人材の育成・活用の仕組みづくりを推進します。
 産学連携 P72による人材の育成等
 中小企業、医療・福祉、農林水産業分野における経営人材の育成等
 観光産業を支える幅広い人材の育成等
 海外高度人材の獲得・育成等

基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。

本県産業を支える人材のスキルアップ支援

働くことを希望する人の就労を支援します。

各種相談機関との連携による全世代に対する就業支援体制の強化

教育機関と企業との交流など産学連携 [P72](#)による就業促進

離職者等を対象とした職業訓練や就農研修等

景気の動向等を踏まえた適切な緊急雇用対策の実施

など

参考とする指標

有効求人倍率 P77	[H21年] 0.57倍 / 全国 0.47倍
完全失業率（モデル推計 P77 値）	[H21年] 4.4% / 全国 5.1%（年平均）



交流・連携基盤

目指す姿

人やモノが集まり、国内外との交流が盛んに行われています。

社会情勢

- 広域的な交流基盤の拠点機能低下等による地域間競争の立ち遅れ懸念
- 〔空港〕景気低迷や新型インフルエンザ等の流行による航空需要の減退（路線網の縮小）
 - 国際定期路線の推移（H18）33便（H19）35便（H20）37便（H21）35便（H22.9）30便
 - 国内線（東京線）（H14.12）1日18便（H22.9）1日14便
 - 〔港湾〕世界的な金融危機による景気の低迷により港湾取扱貨物量等は一時的に減少
 - 広島港貨物コンテナ取扱量（千TEU ^{P74}）（H17）193（H20）209（H21）163
 - 福山港貨物コンテナ取扱量（千TEU）（H17）78（H20）83（H21）74
 - 〔道路〕山陽自動車道等の高規格幹線道路の整備が着実に進められている中で、広島市や福山市を拠点とする中枢・中核都市圏内の道路網の整備の遅れ

着眼点

世界的な景気の低迷等により、広島空港では定期路線の縮小、港湾では取扱貨物量の減少など、本県経済が将来にわたって持続的に成長するために必要な交流拠点機能の低下が見られます。

県内外との交流・連携機能を強化するためには、本県の持つ「強み」であり、これまで着実に整備してきた広域高速道路ネットワークや、空港・港湾などの拠点を最大限活用する必要があります。

グローバル化の進展に伴う国際競争の激化により、国際競争力の強化につながる物流インフラ ^{P70}の機能強化や企業活動の障壁となる規制緩和の積極的な推進等が求められます。

本県の持つ「強み」

充実した運航便数を持ち、欧州先進諸国に匹敵する人口・経済規模を持つ中四国を市場とする拠点空港（広島空港）を有しています。

中四国地方で唯一50,000トン級のコンテナ船を係留可能なバースを整備し、国際海上コンテナ輸送網の拠点（コンテナ貨物量：全国10位）である大水深バース ^{P74}（広島港 / 中核国際港湾）を有しています。

国内有数の製鉄所（後背地の製鉄所の粗鋼生産能力：全国1位）がある鉄鉱石取扱バース（福山港 / 重要港湾）を有しています。

平成20年代半ばに、中国横断自動車道尾道松江線や東広島呉自動車道などが一斉に開通することにより、県境を越える井桁状の高速道路ネットワークを有することとなります。

目標

グローバル化に対応した広域的なネットワークの強化

取組の方向

中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ **P71**機能の強化に取り組めます。

航空定期路線や外航コンテナ航路の拡充

港湾施設の機能強化とロジスティクス機能 **P77**の誘致

産業活動等を支えるための基盤整備や広域的な公共交通の利便性向上に取り組めます。

県内外の連携や地域間交流の活性化に資する広域道路ネットワーク及び物流基盤等の産業支援インフラ **P72**の整備

広域的な公共交通網の再編・充実

PFI **P76**の導入などによる民間開放と規制緩和の推進を図ります。

公的サービスの民間導入

新たな分野への企業参入促進

など

参考とする指標

広島空港利用状況	〔H21年〕 282万人
広島空港定期路線便数	〔H22.9〕 国際線 週30便 〔H22.9〕 国内線(東京線) 1日14便
広島港貨物コンテナ取扱量	〔H21年〕 163千TEU P74
福山港貨物コンテナ取扱量	〔H21年〕 74千TEU
広島空港2時間圏域カバー人口	〔H22.3〕 631万人
高速インターチェンジに20分で到達できる産業団地数	〔H22.3〕 82団地
高速インターチェンジ20分圏域カバー人口	〔H22.3〕 226.9万人

